

今年の3月総務省より「新地方行革指針」が出され、大垣市においても第4次の行革大綱を具体化する「大垣市行政経営戦略計画」を2町と併した来年の中ごろまでに策定する方向が出されました。この新行革指針の主要な項目には「地方公務員全般にわたる定員管理・

給与の適正化などの強力な推進」とあり「職員総定員の純減目標を4.6%以上」として、「平成22年4月1日における定員目標の明示」とあります。

平成17年度大垣市の一般職の数は1180名、そこに18年度から上石津町と墨俣町の合併で145名の職員が増え

ます。指針の「4.6%以上削減」とは、60名以上と思われませんが、市民サービスにどのように影響してくるのかチェックすることが大切です。ご意見をお寄せ下さい。

市会議員 笹田トヨ子

事務所・支所の統廃合案出される

定員削減の方法として、第3次行政改革大綱に基づき平成12年に策定された「事務所・支所の統廃合」案が出されました。

統廃合案	案の概要	支所・連絡所	支所・連絡所における	備考
廃止案	すべての事務所・支所を廃止			
統合案1	5支所に統合	正規職員	現在の支所業務と同じ	東（安井・川並・三城） 西（静里・綾里・荒崎） 南（南杭瀬・多芸島・洲本・浅草） 北（中川・和合） 赤坂（赤坂・宇留生）
統合案2	8支所に統合	正規職員	現在の支所業務と同じ	（南杭瀬・多芸島）（安井・川並） （宇留生・荒崎）（静里・綾里）（洲本・浅草）（中川）（和合・三城）（赤坂）
併設案1	現在の事務所・支所に代わり、連絡所を	嘱託職員	各種証明書の交付事務	地区センター（西、日新、安井、宇留生、江東、和合、三城、荒崎、綾里）赤坂総合センター、西部研修センター、川並会館、北部公民館
併設案2	地区センターなどに併設	正規職員 嘱託職員	主な窓口事務	

現在、赤坂事務所と13の支所があり、赤坂事務所には18人の職員、支所には3~4人の職員が配置されています。統廃合でどのように変わるか、具体的に検討し皆さんのご意見をお寄せください。

笹田トヨ子の生活相談ノート

- ・脳梗塞で倒れ、収入が途絶えてしまった。医療費が払えない。
- ・大腿骨の骨折で階段の上り下りが大変。市営住宅に入りたくても1階は空いていない。高齢者や障害者の入る住宅が少ない。
- ・障害者が安心して働ける職場の確保を。
巷には医療・介護、サラ金など様々な問題であふれています。日本共産党の生活サポートスタッフがご相談に応じます。一人で悩まずお電話下さい。

共産党生活相談所：TEL 74-3449

日本共産党岐阜県委員会は衆議院岐阜2区予定候補に高木光弘西濃地区副委員長の擁立を発表しました。

高木光弘

<略歴>1959年生れ、垂井町出身、名古屋工業大学二部工業化学科卒、コーティク（株）
△現在党岐阜県委員、党西濃地区副委員長、池田町在住